

議事録

主題：令和7年度 第2回大津町振興総合計画等評価委員会

日時：令和7年11月14日（金）13:30～16:30

場所：大津町町民交流施設

出席者	評価委員会	黄 在南委員、吉田 廣和委員、松本 幸祐委員、松本 光行委員、小西 悅子委員、山形 旬子委員、池田 雅一委員、吉武 千鶴委員、山下 和貴委員、川添 英男委員、神崎 貴委員
	大津町役場	木村総務部長、白石住民生活部長、大隈健康福祉部長 岩下産業振興部長、高橋都市整備部長、村山教育部長 総務部（総務課、財政課、防災交通課、人権推進課） 住民生活部（住民課、環境保全課、税務課） 健康福祉部（福祉課、子育て支援課、介護保険課、健康保険課） 都市整備部（都市計画課、建設課、下水道課） 工業用水道課、会計課、議会事務局 事務局：総合政策課
欠席者	評価委員会	吉田 和信委員、古庄 寿治委員、藤本 義隆委員、古場 達也委員、錦戸 亨委員、上野 裕美委員

1. 議事内容

1. 開会

事務局より発言

2. 委員長挨拶

黄委員長より挨拶

3. 議事

① 第6次大津町振興総合計画に基づく各施策評価について

<大綱「2. 保健・福祉」分野について>

・ 施策評価全体について

- ・令和4年度から令和6年度までB評価が継続しているものが多いが、A評価へ改善するための取組や今年度の取組状況についての説明が必要ではないか。（委員）
- ・各事業は、事業の進め方や事業規模の観点から評価を行っています。来年度に向けて、評価の在り方について引き続き検討を進めるとともに、評価委員会での評価結果の説明内容を工夫します。（総務部）
- ・取組状況の報告に留まっており、評価委員会として適切な評価を行うことができないため、来年度以降

の改善を求める。（委員）

・ 健康・保健の充実

・スポーツによる健康づくりに資する講座の運営に取り組んでいるが、講座が終了すると運動習慣が続かないことが多い、民間事業者との連携も含めて運動習慣を継続させるための支援が必要ではないか。（委員）

・生涯学習講座と民間事業者との接続が円滑になっていない場合もあるため、町として情報提供や情報発信の在り方を検討していきます。（教育部）

・健康づくり講座については運動のきっかけづくりに重点を置いています。あわせて熊本健康アプリを活用して運動習慣継続のインセンティブ付与に取り組んでおり、引き続き取組を継続します。（健康福祉部）

・運動習慣の継続を実現するためのモデル事業を行っており、成果を踏まえて取組を検討します。（健康福祉部）

・大津町にはホンダの野球や大津高校のサッカーもあり、健康づくりだけではなく、スポーツで人を惹きつけるまちづくりを進める必要がある。（委員）

・民間の柔軟な活動を後押しするための取組を検討します。次期計画では、スポーツも 1 つの柱として位置付ける予定であり、取組のプラスアップを進めます。（教育部）

・スポーツをきっかけとして大津町を訪問したり、大津町で暮らしたりする人を受け入れるための環境づくりが必要である。（委員）

・他の自治体での先進事例やモデル事業があれば、事務局に情報を提供いただきたい。（委員長）

・ 子ども・子育て支援の充実

・出生数の減少が続いている原因の 1 つとして、家賃の高騰により大津町での居住を断念せざるを得ない状況であることも影響していると思われるため、子育て支援のみが原因ではないと考える。例えば、待機児数が 0 になったことをもって改善されているわけではないため、数字に囚われ過ぎず総合的に取組を検討する必要がある。（委員）

・出生数は減少している一方で、共働き家庭は増加しているため、保育所の利用率は上昇している状況です。家賃の高騰により、大津町に住宅を持つことができず、近隣の自治体に流出する事例が多くなっていることは把握しています。子育て世帯のニーズを把握しながら、子育て支援の在り方を検討していきます。（健康福祉部）

・建築費や地価の値上がりが家賃に反映されている一方で、建物に課される固定資産税は増加しているため、增收分を子育て支援に活用してはどうか。（委員）

・子育て支援は重要であり、ご意見も踏まえつつ、税収の使途について慎重に検討したいと考えています。（健康福祉部）

・ 高齢者福祉の充実

・介護保険制度の円滑な運営において、「外国人労働者確保に向けた取り組み推進」との記載があるが、取組状況を伺いたい。（委員）

・大津町独自の支援は行ていませんが、熊本県を中心として情報提供や補助事業を実施しており、町内の介護施設で外国人が勤務している実例はあります。（健康福祉部）

・介護保険の自己負担割合の上昇が行われる旨の報道があるが、町としての考えを伺いたい。（委員）

・国としては、2040 年を目標として介護保険制度の改革を進めることとしており、高齢者の自己負担割

合の上昇が検討されていると承知しています。大津町第9期介護保険事業計画では、介護保険料を現状維持としていますが、今後は、自己負担割合の上昇も検討しなければなりません。（健康福祉部）

・障がい者福祉の充実

- ・近隣で暮らす障がいのある人は、菊陽町の病院に併設された施設で働いて生活している。大津町にも同様の施設の整備をお願いしたい。（委員）
- ・毎年、障がいのある人の就労施設として事業所の設置に向けて支援を行っています。利用者の意向も伺いながら、個別に対応したいと考えています。（健康福祉部）
- ・大津町でも多様な就労関係の施設を設置しています。大津町以外の施設も利用可能な制度であるため、近隣の自治体とも連携しながらサービスを提供しています。（健康福祉部）
- ・就労中の急な容態の変化を考慮すると病院に隣接する就労施設は安心であり、整備をお願いしたいと考えている。（委員）
- ・生活支援と就労支援を併用することは可能となっています。近隣の自治体の施設も利用可能な制度であるため、近隣施設と連携して対応します。（健康福祉部）

<大綱「4. 生活環境」分野について>

・土地利用政策の推進

- ・大津町は道路や上下水道等のインフラ整備が十分ではなく、都市開発を行うにあたっては民間事業者の負担になってしまうため、町の発展を阻害する要因となっており、都市計画の実現に遅れが生じているため、都市計画の見直しが必要ではないか。（委員）
- ・工業団地については、並行して周辺道路等のインフラ整備を進めています。ハードの整備だけでは問題の解決に時間を要してしまうため、他の自治体や部署と連携してソフト面での対応も進めます。都市計画マスタープランについて見直しを行っており、引き続きご意見を伺いたいと考えています。（都市整備部）
- ・インフラ整備の状況を数値化した上で、対応を検討すべきである。（委員）
- ・肥後大津駅周辺で空港利用者が接続時間を過ごす場所がないため、消費を喚起するための設備があれば経済効果を生み出すことができると言える。例えば、肥後大津駅周辺でのゾロ関係商品の販売やコンビニの出店等が考えられる。昨年も同様の意見を伝えたが、対応状況を伺いたい。肥後大津駅前の焼き芋販売機について、宮崎産のサツマイモが使用されているが、大津産のサツマイモに切り替えられないのか。（委員）
- ・現在の肥後大津駅周辺の空間的な制約や採算性の観点から事業者の進出が進んでいません。まずは駅ビル等の整備による空間的な制約の解消が必要です。ゾロ関係の権利については、県と集英社との取り決めにより制約がかかっており、柔軟な運用が困難な状況です。肥後大津駅前の焼き芋販売機について、導入時は大津産のサツマイモに切り替える予定でしたが、設置後に道の駅で大津産のサツマイモの焼き芋販売機を設置することとなつたため、肥後大津駅前の対応が間に合っていない状況です。（産業振興部）
- ・夜市等のイベントを開催し、新たな人の流れの創出に取り組んでおり、引き続き検討を進めます。（総務部）

・快適な住環境の確保

- ・空き家バンク登録数が0になっているため、広報活動の強化が必要ではないか。（委員）
- ・住宅需要の高まりにより、多くの空き家が民間市場で取引されている状況ですが、引き続き空き家バン

クの周知に取り組んでいきます。（総務部）

- ・空き家は解体して土地を販売することが多くなっており、中心部の空き家は解消されているため、空き家バンクの登録数は伸びない。（委員）
- ・戸建てやアパートの入居率が悪く、空き家や空室が目立つ状況であり、町で入居状況を把握する必要があるのではないか。また、事業目的で使用されている戸建てもあり、住民は不安に感じている。（委員）
- ・戸建ての空き家だけでなく、アパートの空室も課題になっていると認識しており、次期総合計画で位置付けた上で対策を講じたいと考えています。（総務部）
- ・管理不全の空き家については、所有者や管理者に指導を行っているものの、新築で入居実績のない戸建てへの対応は追いついていない状況です。（総務部）
- ・住戸の居住状況を把握すべきとの意見だが、大津町での把握は可能か。（委員長）
- ・統計データとしては国勢調査により把握可能であり、調査結果に基づいて対応を検討します。（総務部）
- ・外国人が町内の住戸・土地を購入することも考えられるが、外国人に対して適切な固定資産税の徴収は可能か。（委員）
- ・外国人が町内の住戸・土地を購入され、転出された場合は、転出される前に納税管理人申告書を提出していただき、納税管理人に対し、賦課・徴収を行っています。今後、固定資産税の滞納等が発生する場合には、差し押さえも含めて適切な対応を講じます。（住民生活部）
- ・海外に居住する所有者に対しては、海外へ納税管理人申告書や納税通知書を送付していますが、所有者から返事のない場合もあり、担当課において必要な調査を行っています。（住民生活部）

・ 道路・交通ネットワークの充実

- ・橋梁の架け替え工事の進捗状況を伺いたい。（委員）
- ・関連法令に基づき、5 年に 1 度の点検を行った上で、優先順位をつけて対応を行っています。（都市整備部）
- ・企業連絡協議会の会員企業から道路標識や信号の設置、右折レーンの設定等の要望を行っているものの、実現は難しい状況であり、安全安心な生活道路の形成の B 評価は妥当であると感じる。空港アクセス鉄道開通後、空港ライナーは廃止されるか。空港へのアクセス向上であれば、空港アクセス鉄道ではなく、空港ライナーの増便や車両の更新等での対応も考えられる。空港ライナーの利便性は高く、利用料を徴収し、財源として活用することも考えられるのではないか。（委員）
- ・空港ライナーの運行については、利用者の意見を踏まえながら、熊本県との協議体で議論しています。（総務部）
- ・肥後大津駅から国道 325 号沿いのホテルへの移動手段がないため、路線バス等により移動手段を確保するべきではないか。（委員）
- ・大津町では通勤バスの運行を行っていますが、通勤バスであるため、勤務先への速達性を重視してルートを設定しており、事業として軌道に乗るまではルートの変更を考えていません。現在、大津町では宿泊税の導入を検討しており、宿泊税の活用も含めて検討したいと考えています。（産業振興部）
- ・宿泊税での対応を検討してほしい。（委員）

＜大綱「5. 町民活動・町政運営」分野について＞

- ・ まちづくり参画と行政との連携
- ・ 地域コミュニティの活動状況は地域により異なっている。自治会に加入しない人もおり、自治会の活動

に参加した人が損をすることがないよう、改善が必要ではないか。地区ごとに地区担当職員が設定されているとのことだが、十分に知られていない。大津町では、10 年前から挨拶運動に取り組んでいると認識しているが、現在も継続されているか。（委員）

・大津町では地域コミュニティを大事にしていますが、地域ごとの実情が異なるため、一律の支援を行うことができません。地区担当職員が課題を把握し、町として対応を講じることとしていますが、地区によって地区担当職員の関わり方にも差が生じています。外国人住民の増加等の新たな課題も生じており、好事例を参考しながら取組を進めていきたいと考えています。挨拶運動については、形骸化している面もあると思われるため、必要な見直しを行っていきます。（総務部）

・公民館は頻繁に使用しないにも関わらず、各地域に管理の負担が生じる。今後公民館を増設する予定はあるか。（委員）

・公民館は、地域コミュニティの拠点として必要と考えていますが、各地区によって、活用状況や管理体制が異なっている状況です。（総務部）

・今後は公民館の建設ではなく、その他の手法でコミュニティの維持に向けて支援する必要がある。（委員）

・行政として積極的な公民館の増設は検討しておらず、各地区からの要望に応じて対応を検討します。（総務部）

・熊本地震の際に地域コミュニティの重要性は再認識されており、今後も地域コミュニティの重要性は忘れてはならない。（委員長）

・要支援者名簿は、郵送により対象者に通知されているが、転居等により対象者の手元に届かない可能性もある。町からの連絡が不通の場合には、個別に対象者の状況を確認してほしい。（委員）

・年 1 回、支援者に対して要支援者名簿を提供しています。新たに対象となった方に対しましては、月 1 回通知を行っているため、町からの連絡が不通の場合には、個別対応を行います。（健康福祉部）

・ 人権を尊重する地域社会の形成

・「DV 相談の支援体制整備が課題」との記載があるが、人権推進課だけではなく、関係部署が連携して支援を実施しているのか。DV 以外の児童虐待等に関する記載がないが、支援状況を伺いたい。（委員）

・DV 関係の相談件数は増加傾向であり、庁内関係部署や熊本県とも連携して支援を行っています。庁内での対応フローチャートを整理して、いつでも対応できる体制を整備しています。（総務部）

・様々なことで悩んでいる人への支援を行うことができるよう、庁内全体で対応を行ってほしい。（委員）

・町主催の女性活躍に関するセミナーに参加した商工会女性部には、女性企業家も所属しており、よりよいセミナーとなるよう連携しながら取組を進めてほしい。（委員）

・女性の起業支援に関する講座を開催しています。今年度は、セミナー終了後に必要に応じて商工会を紹介する等の連携を行っており、引き続き支援を継続したいと考えています。（総務部）

・セミナーの内容についても連携してほしい。（委員）

・起業件数の実績を伺いたい。（委員長）

・創業支援の補助金を設けて後押ししているものの、起業件数は多くなく、引き続き商工会と連携しながら支援を行います。（産業振興部）